PART2 財政

Chapter1　財政と予算・決算

目標
財政の 3 機能を理解しよう。
政府の 1 年間の収入と支出の呼び方と，最も割合の大きい項目を知ろう。

1　財政の機能

①［　　　　　］→国家財政と地方財政
　政府（国と地方公共団体）の行う経済活動で，財政法などに基づき運用されている。
②財政の３機能
　A　**資源配分の調整〔資源の適正配分〕**
　　公共財（社会資本・公共サービス）の供給
　B　**所得の再分配〔再配分〕**→格差の是正
　　所得税などの累進課税制度や社会保障制度を利用し，高所得者から低所得者への所得移転を行う。
　C　**景気の安定化〔景気の調整〕**

2　財政政策

①［　　　　　　　　］とは？
　政府が資源配分の調整・所得の再分配・景気の安定化などを目標に行う経済活動。
②景気の安定化
　A　**フィスカル＝ポリシー〔裁量的・補正的財政政策〕**
　　好況・不況という状態に応じ，経済を安定させようとする財政政策。
　　あ　好況期→増税と公共事業縮小により景気を抑制
　　い　不況期→減税と公共事業拡大により景気を刺激
　B　**ビルト＝イン＝スタビライザー〔自動安定化装置〕**
　　累進課税制度や社会保障制度を組み入れておくと，財政が自動的に景気を調整する機能を持つようになること。
　　あ　好況期→税収の増大と社会保障費支出の縮小により有効需要を抑制
　　い　不況期→税収の減少と社会保障費支出の増大により有効需要を拡大

③〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

景気調整と物価安定というような複数の政策目標を同時に達成するため，政府による財政政策と日本銀行による金融政策など，複数の政策を複合させること。

3　予算と決算

①〔　　　　〕

財政は**会計年度の歳入と歳出の計画・見積もり**である予算に従い運営される。本予算・暫定予算・補正予算・特別会計などの用語がある。

A　一般会計予算

あ〔　　　　〕

租税・印紙収入，**公債金**，その他

い〔　　　　〕

社会保障関係費，**国債費**，地方交付税交付金等，公共事業関係費，文教及び科学振興費，防衛関係費など

B　特別会計予算

国が特定の事業を営む場合や，特定の資金を保有し運用を行う場合などのための会計予算

C　政府関係機関予算

特別な法により設立され，政府が全額出資する法人に関する予算

②〔　　　　〕

会計年度における歳入と歳出の結果・実績を示す決算は〔　　　　　　　　　　〕の検査を受けた後，内閣が次年度に国会に提出し，承認を受ける。

まとめ

資源配分の調整・所得の再分配・景気の安定化が，財政の 3 機能である。
政府の 1 年間の収入・支出を歳入・歳出といい，それぞれ租税・印紙収入と社会保障関係費が最も多い。

Chapter2　租税と財政の課題

目標
日本の租税収入の直間比率はどちらのほうが高いかおさえよう。
日本の財政の最大の課題とは何か理解しよう。

1　租税

①租税制度→望ましいのは公平・中立・簡素

課税は必ず国会で議決された法律に基づく「**租税法律主義**」がとられている。

②租税の種類

A〔　　　　　　〕→納税者と担税者が一致する税

多額の徴税費用がかかるというデメリットがあり**所得隠し**や〔　　　　〕も多い。また，景気に左右される。しかし累進課税制度を採用すれば所得の再分配が可能。

あ　国税

〔　　　　　　〕・**法人税**・**相続税**など

い　地方税（都道府県税）

都道府県民税・自動車税など

う　地方税（市（区）町村税）

市（区）町村民税・**固定資産税**・軽自動車税など

B〔　　　　　　〕→納税者と実質的負担者が異なる税

徴税費用はかからず脱税もしにくい。また景気にも左右されない。しかし**逆進的**というデメリットがある。

あ　国税

〔　　　　　　〕・**酒税**・**たばこ税**・**関税**など

い　地方税（都道府県税）

地方消費税・都道府県たばこ税など

う　地方税（市（区）町村税）

市（区）町村たばこ税・入湯税など

③**直間比率**

戦後日本の税制は〔　　　　　　　　〕**勧告**（1949年）によりアメリカにならい直接税（とくに所得税）中心主義をとってきた。しかし業種ごとの**所得捕捉率**の不公平や，高い累進課税率が納税・勤労意欲を低下させるなどの弊害を生んだ。

※ 1989年に大型間接税である消費税が導入されて以来，間接税の比率が増えてきている。

④国税と地方税の比率

国と地方の支出割合が約４：６であるのに対し，国と地方の税収比は約６：４。

⑤**垂直的公平**と**水平的公平**

前者はそれぞれの経済状態の違いに応じて税負担を求めること。後者は同じ経済状態の人には同等の負担を求めること。

⑥国民負担率

国内総生産〔ＧＤＰ〕に占める租税負担率に社会保障負担率を加えたもの。

2　財政の課題

①〔　　　　　　　　　　〕→かつては「**第二の予算**」とまで呼ばれた

国の制度や信用によって集められた資金を財源として行われる投資・融資。財政投融資計画も予算と同様に国会に提出され，承認を受ける必要がある。

A　原資→財投債・財投機関債

B　投資・運用先→対象機関が少なくなり 2000年代を通じ財政投融資はほぼ半減

昔の国債の証券

②〔　　　　〕→政府が財源調達のために発行する債券

国が発行する**国債**と，地方公共団体が発行する**地方債**に分かれる。**財政法では原則的に公債の発行を禁止している**が，国会の議決を経た金額の範囲内で建設国債の発行を認めている。

A　〔　　　　〕**国債**

B　**赤字国債〔特例国債〕**→ 1990～93年度は発行されていない

C　**市中消化の原則**→日本銀行の公債引き受けは原則として禁止

③財政の課題→最大の課題は**公債依存度の高まり**

A　クラウディングアウト

B　**プライマリー＝バランス〔基礎的財政収支〕**

歳入・歳出のうち，公債に関わる部分を除いた収支。

C　抜本的な税制改革の必要性

少子高齢化の進展により世代間の公平性が損なわれる

まとめ

日本の租税収入の直間比率は直接税のほうが高い。

日本の財政の最大の課題は「公債依存度の高まり」である。

第10講　PART2　確認問題

1　財政の３機能のうち，資源配分の調整〔資源の適正配分〕に関連があるのはどれか。

①　累進課税制度　　②　裁量的・補正的財政政策
③　社会保障制度　　④　公共財の供給

2　政府が行う裁量的・補正的財政政策を何というか。

①　ポリシー＝ミックス　　②　ビルト＝イン＝スタビライザー
③　フィスカル＝ポリシー　　④　プライマリー＝バランス

3　累進課税制度や社会保障制度を組み入れておくと，財政が自動的に景気を調整する機能を持つようになることを何というか。

①　プライマリー＝バランス　　②　クラウディングアウト
③　フィスカル＝ポリシー　　④　ビルト＝イン＝スタビライザー

4　国の歳出のうち，割合が最も高いのはどれか。

①　公共事業関係費　　②　地方交付税交付金等
③　国債費　　④　社会保障関係費

5　国が特定の事業を営む場合や，特定の資金を保有し運用を行う場合などのための予算を何というか。

①　本予算　　②　補正予算
③　暫定予算　　④　特別会計予算

6 次のうち，地方税はどれか。

① 相続税　② 所得税
③ 固定資産税　④ 法人税

7 次のうち，国税・直接税であるのはどれか。

① 所得税　② 消費税
③ 自動車税　④ 関税

8 建設国債の説明と財政法上の扱いの組み合わせとして正しいのはどれか。

① 社会資本整備など公共事業費に充てる国債－財政法上発行は禁止
② 社会資本整備など公共事業費に充てる国債－財政法上発行は容認
③ 特定の使途に限らない借入を行う国債－財政法上発行は禁止
④ 特定の使途に限らない借入を行う国債－財政法上発行は容認

9 それぞれの経済状態の違いに応じて税負担を求めることを意味する用語とそれにあたる税の組み合わせとして正しいのはどれか。

① 垂直的公平－所得税　② 垂直的公平－消費税
③ 水平的公平－所得税　④ 水平的公平－消費税

10 歳入・歳出のうち，公債に関わる部分を除いた収支を何というか。

① デフレスパイラル　② プライマリー＝バランス
③ フィスカル＝ポリシー　④ クラウディングアウト

第10講 PART2　確認問題 解答

1 解答：④　市場機構によっては十分に供給できず，政府が供給する方が好ましいと考えられる公共財を供給し，適切な資源配分を行う。

①：財政の 3 機能のうち，所得の再分配〔再配分〕と関連がある。
②：財政の 3 機能のうち, 景気の安定化〔景気の調整〕と関連がある。
③：財政の 3 機能のうち，所得の再分配〔再配分〕と関連がある。

2 解答：③　フィスカル = ポリシーは，好況期や不況期という状態に応じ，経済を安定させようとする財政政策である。

①：財政政策と金融政策など，複数の政策を複合させること。
②：累進課税制度や社会保障制度を組み入れておくと，財政が自動的に景気を調整する機能を持つようになること。
④：基礎的財政収支のこと。

3 解答：④　ビルト = イン = スタビライザーは自動安定化装置とも呼ばれる。

①：基礎的財政収支のこと。
②：政府による国債の大量発行に伴う金利上昇などにより，民間の経済活動が圧迫されること。
③：裁量的・補正的財政政策のこと。

4 解答：④　社会保障関係費は，年金などの社会保険や公的扶助，社会福祉などのための支出で，予算全体の約 3 分の 1 を占める。

①：例年 10%以下である。
②：例年 15%ほどで，社会保障関係費，国債費に次いで割合が高い。
③：例年 20%台で，社会保障関係費に次いで割合が高い。

5 解答：④　特別会計予算は，国が特定の事業を営む目的や，特定の資金を保有し運用を行う目的で編成される。

①：当初予算のこと。
②：本予算成立後，経済情勢の変化などにより，新たに経費を追加する必要が生じた場合に編成される予算。
③：本予算成立後は失効し，本予算に吸収される予算。

6 解答：③　地方税には，固定資産税のほか，自動車税・軽自動車税などがある。

①：国税である。
②：国税である。
④：国税である。

7 解答：①　国税・直接税には，所得税のほか法人税・相続税などがある。

②：国税・間接税である。
③：地方税・直接税である。
④：国税・間接税である。

8 解答：②　建設国債は，道路や港湾などのような社会資本の建設に使われる公共事業費などを賄うために発行される国債。

①：財政法上発行は認められている。
③：赤字国債〔特例国債〕についての説明。
④：人件費など経常的な支出に充てる国債は赤字国債〔特例国債〕である。

9 **解答：①**　所得税など直接税においては累進課税制度が多く採用されているため，税負担の垂直的公平により，所得格差を是正することができる。

②：消費税は経済状態の違いに関係なく，一律に税負担を求めるものである。

③：水平的公平とは同じ経済状態の人には同等の負担を求めることを意味し，サラリーマンと自営業者との源泉の違いによる不公平性などが問題となっている。

④：水平的公平とは，同じ経済状態の人には同等の負担を求めること。

10 **解答：②**　プライマリー＝バランスは基礎的財政収支とも呼ばれる。

①：物価下落と景気後退の悪循環のこと。

③：裁量的・補正的財政政策のこと。

④：政府による国債の大量発行に伴う金利上昇などにより，民間の経済活動が圧迫されること。